

平成21年度秋田県環境マネジメントシステムの取組結果について

環境管理事務局
(生活環境部環境管理課)

1 はじめに

秋田県環境マネジメントシステムでは、自らが行う事務事業活動が環境に及ぼす影響を継続的に改善していくため、環境方針に基づき取組みを進めるとともに、定期的な見直しを行い、継続的な改善を図っています。

環境方針（抜粋）

(1) 基本理念

秋田県庁は、事業者、消費者の立場で自ら率先して環境への負荷の低減に取り組む足がかりとして、ISO14001の認証を取得し、環境への負荷の少ない持続的発展の可能な循環型社会の実現を目指します。

(2) 基本方針

A 総合的な環境保全施策の推進

秋田県環境基本計画に掲げる環境保全施策について環境目的・目標を定め、推進に努めます。

B 事業活動における積極的な環境配慮の実施

公共事業等の事務事業の実施に当たっての環境配慮方針を基に環境目的・目標を定め、環境負荷の低減に努めます。

C 秋田県庁環境保全率先実行計画の推進

①電気使用量や燃料使用量の削減等の省エネルギーを推進します。

②廃棄物排出量の削減を推進します。

③コピー用紙使用量や水使用量の削減等の省資源を徹底します。

④事務用品等のグリーン購入を推進します。

D 環境関連法規等の遵守

2 適用組織と職員数

(1) 適用組織

課所数	施設数
206	87

(2) 職員数

職員	常駐委託業者	合計
6,080名	313名	6,393名

(注) 職員には正職員のほか、他の団体からの出向職員や非常勤職員、臨時職員を含む。

3 主な取組内容及び結果

(1) 総合的な環境保全の推進（資料2参照）

事 項		目標設定 項目数	目標達成 項目数	目標未達 成項目数
「総合的な環境保全施策の推進」に関するもの		51	51	0
内 訳	「自然と人との共生」に関するもの 例：自然環境保全地域等の維持管理。	7	7	0
	「環境への負荷の少ない循環を基調とした社会の構築」に関するもの 例：認定リサイクル製品の普及啓発を図る。	19	19	0
	「地球環境保全への積極的な取組み」に関するもの 例：森林の適正な整備を推進し、森林の公益的機能の発揮を図る。	18	18	0
	「環境保全に向けての全ての主体の参加」に関するもの 例：地域住民等と一体となった体制のもと、水質保全対策の推進を図る。	7	7	0

(2) 公共事業実施に伴う環境負荷の低減 ～秋田県公共事業環境配慮システムの運用～ (資料3参照)

○対象：県が実施する道路の整備事業など21種類のハード事業
 評価対象→ 計画・設計段階 500万円以上 施工段階 1億円以上
 ・秋田県公共事業環境配慮システム連絡調整会議の開催 (全3回)
 ・優良事例発会の開催

・平成21年実施配慮率 99% (目標配慮率 80%)
 評価対象事業数 121件

(3) 率先行動の推進 (秋田県環境保全率先行計画 (第二期計画) に基づく取組の実施)

○環境負荷低減に向けた取組の推進

(主な取組内容)

- ・電気消費量の削減 昼休みの消灯や退庁時の電源切断、時間外勤務の削減 (午後8時退庁の徹底)
- ・燃料消費量の削減 冷暖房の適切な温度管理 (冷房28℃、暖房20℃)
 夏期の軽装化、冬期の重ね着 (クールビズ、ウォームビズ)
- ・コピー用紙使用量の削減 両面コピーや片面使用済み用紙の再利用の徹底、必要最小限の資料作成
- ・水道使用量の削減 洗車時の節水

○グリーン購入の推進

- ・グリーン購入の調達品目の追加 10品目の追加等により、計17分野222品目。
 調達品目の例 コピー用紙、トイレトペーパー、シャープペンシル、ファイル等
 ※ 紙類等については、製紙業界における再生紙偽造問題の発覚により、グリーン購入の判断基準にかかわらず、環境に配慮した入手可能な代替品で対応した。

①目標設定項目と達成状況 (基準年度(H15)に対する削減目標及び実績)

項目	平成21年度削減目標	平成21年度実績			
		組織全体		継続組織のみ	
		削減率	評価	削減率	評価
電気使用量(kwh)	2.0%	32.3%	○	10.6%	○
灯油使用量(ℓ)	4.0	30.4	○	21.9	○
LPガス使用量(kg)	4.0	27.9	○	18.6	○
都市ガス使用量(m3)	4.0	45.4	○	15.0	○
重油使用量(ℓ)	4.0	56.1	○	28.2	○
ガソリン使用量(ℓ)	4.0	△4.1	×	△2.2	×
軽油使用量(ℓ)	4.0	15.1	○	13.0	○
水道使用量(m3)	4.0	38.2	○	20.8	○
可燃ごみ排出量(kg)	12.0	33.7	○	30.0	○
コピー用紙使用量(枚)	4.0	13.0	○	14.4	○

※ I S O対象外組織も含む全ての県組織の実績

継続組織とは、平成15年度以降新設廃止等の組織を除いたもの

②節約実績

環境目標項目に係る削減実績にそれぞれの経費単価を乗じて算出した節約効果は以下のとおり。

	15年度経費	21年度経費	節約額
組織全体	3,471,782千円	2,334,566千円	1,137,216千円
継続組織のみ	2,115,633千円	1,808,536千円	307,097千円

※経費単価は15年度の単価を使用

③二酸化炭素削減実績（基準年度(H15)からの削減率）

項目	二酸化炭素排出量 (CO2-t)			
	平成15年度 (2003年度)	平成21年度 (2009年度)	削減量	削減率
電気使用量	46,812	31,712	15,100	32.3%
灯油使用量	12,563	8,749	3,814	30.4
LPガス使用量	563	406	157	27.9
都市ガス使用量	3,760	2,053	1,707	45.4
重油使用量	14,758	6,484	8,274	56.1
公用車燃料使用量(ガソリン)	4,320	4,497	△177	△4.1
公用車燃料使用量(軽油)	864	734	130	15.0
	83,640	54,635	29,005	34.7

※ I S O対象外組織も含む県組織全体の実績

表①の使用量をもとに算定

④グリーン購入の推進に関するもの

項目	21年度		評価	項目	21年度		評価	
	調達目標	調達率 %			調達目標	調達率 %		
紙類	情報用紙	90%以上	97.0	○	温水器等	70%以上	75.0	○
	衛生用紙	95%以上	99.6	○	照明	90%以上	82.1	×
納入印刷物	90%以上	98.5	○	自動車等	70%以上	56.7	×	
文具類	90%以上	94.6	○	制服・作業服	70%以上	78.8	○	
オフィス家具等	70%以上	84.5	○	インテリア・寝装寝具	70%以上	84.6	○	
OA機器	70%以上	86.3	○	作業手袋	70%以上	84.8	○	
家電製品	70%以上	90.1	○	その他繊維製品	70%以上	45.2	×	
エアコンディショナー等	70%以上	92.5	○	携帯電話	70%以上	97.1	○	

(4) 環境関連法規制等の順守状況について

	平成21年度	
	監視測定項目数	監視測定不適合数
保管・貯蔵施設	209	0
測定施設	140	0